- 総合目標2：デフレからの完全脱却と経済の新たなステージへの移行を実現するとの基本的考え方（税制）下、経済成長と財政健全化の両立を図るとともに、少子高齢化、グローバル化、デジタル化等の経済社会の構造変化に対応する観点から、税体系全般にわたる見直しを進める。

<p>総合目標の内容及び目標設定の考え方</p>	<p>税制は、社会の活力や経済発展の基盤として、財源調達機能（政府が提供する公共サービスの資金調達）や再分配機能（国民の所得や資産の再分配）を果たすことが期待されており、「公平・中立・簡素」という基本原則を踏まえつつ、経済社会の構造変化に対応した、不断の見直しに取り組んでいく必要があります。</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針2024」（以下「骨太の方針2024」といいます。）においては、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組むこととしています。</p> <p>税制については、デフレからの完全脱却と経済の新たなステージへの移行を実現するとの基本的考え方下、経済成長と財政健全化の両立を図るとともに、少子高齢化、グローバル化、デジタル化等の経済社会の構造変化に対応する観点から、税体系全般にわたる見直しを進めます。</p> <p>「骨太の方針2024」においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等も踏まえ、応能負担を通じた再分配機能の向上・格差の固定化防止を図りつつ、公平かつ多様な働き方等に中立的で、デジタル社会にふさわしい税制を構築し、経済成長を阻害しない安定的な税収基盤を確保するため、E B P Mの取組を着実に強化しながら、税体系全般の見直しを進めることとしています。</p>
---------------------------------	---

上記の「総合目標」を構成する「テーマ」

総2-1：我が国の経済社会の構造変化を踏まえた税制を構築する

<p>関連する内閣の基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「第217回国会 総理大臣施政方針演説」（令和7年1月24日） ○ 「第217回国会 財務大臣財政演説」（令和7年1月24日） ○ 「第213回国会 総理大臣施政方針演説」（令和6年1月30日） ○ 「第213回国会 財務大臣財政演説」（令和6年1月30日） ○ 「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定） ○ 「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定） ○ 「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定） ○ 「わが国税制の現状と課題—令和時代の構造変化と税制のあり方—」（令和5年6月30日税制調査会） ○ 「諮問」（令和6年1月25日税制調査会） ○ 「令和7年度税制改正の大綱」（令和6年12月27日閣議決定） ○ 「令和6年度税制改正の大綱」（令和5年12月22日閣議決定）
---------------------------	---

総合目標2についての評価結果

総合目標についての評定

A 相当程度進展あり

評定の理由

令和7年度税制改正では、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げを行いました。その上で、国会における法案の修正により、低～中所得の方の税負担への配慮から、基礎控除の特例として、所得額に応じた上乘せを行いました。就業調整対策の観点から、大学生年代の子等に係る新たな控除の創設を行いました。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型DC及びiDeCo）の拠出限度額等を引き上げました。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制を拡充いたしました。国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等を行うこととしました。

これらの内容を含む「所得税法等の一部を改正する法律」が令和7年3月31日に成立しました。

令和6年度は上述のような対応を行い、テーマ2-1の評定も「a 相当程度進展あり」であるため、当該総合目標の評定は、上記のとおり、「A 相当程度進展あり」としました。

政策の分析

(必要性・有効性・効率性等)

令和7年度税制改正は、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を実現し、現下の経済社会の状況等を踏まえて必要かつ有効なものとして検討されたものであり、妥当と考えています。

また、租税特別措置については、「政策の達成目標」の実現状況など各府省等の政策評価の結果を記載した要望書を、税制改正プロセスにおける各府省等との議論において活用すること等により、効率性の観点からも検討しており、妥当と考えています。

テーマ 総2-1：我が国の経済社会の構造変化を踏まえた税制を構築する

定性的な測定指標

[主要] 総2-1-B-1：経済社会の構造変化を踏まえた税制改正の検討

(目標の内容)

経済社会の構造変化を踏まえた税制を構築すべく、毎年度の税制改正を検討します。

(目標の設定の根拠)

税制は、社会の活力や経済発展の基盤として、財源調達機能（政府が提供する公共サービスの資金調達）や再分配機能（国民の所得や資産の再分配）を果たすことが期待されており、「公平・中立・簡素」という基本原則を踏まえつつ、経済社会の構造変化に対応した、不断の見直しに取り組んでいく必要があるためです。

目標の達成度

□

実績及び
目標の達成度の
判定理由

令和7年度税制改正では、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げを行います。そ

の上で、低～中所得の方の税負担への配慮から、基礎控除の特例として、所得額に応じた上乘せを行います。就業調整対策の観点から、大学生年代の子等に係る新たな控除の創設を行いました。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型DC及びiDeCo）の拠出限度額等を引き上げました。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制を拡充いたしました。国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等を行うこととしました。

これらの内容を含む「所得税法等の一部を改正する法律」が令和7年3月31日に成立しました。

また、税制調査会においては、令和6年11月の総会における内閣総理大臣の発言を踏まえ、経済社会の構造変化などを踏まえた今後の税制のあり方等について中長期的な視点からの議論が行われるとともに、3つの専門家会合（EBPM、長寿税制、納税環境整備）の下で、中小企業税制に係る租税特別措置などの検証や、長寿社会における税制の在り方、税務手続のデジタル化による納税者利便の向上と適正公平な課税の実現に向けた議論が行われました。

更に、国際課税については、OECD/G20「BEPS包摂的枠組み」における国際合意の実施に向け、国際的な議論に積極的に貢献しました。

今後も引き続き、デフレからの完全脱却と経済の新たなステージへの移行を実現するとの基本的考え方の下、経済成長と財政健全化の両立を図るとともに、少子高齢化、グローバル化、デジタル化等の経済社会の構造変化に対応する観点から、税体系全般にわたる見直しを進めていくこととしており、達成度は「□」としました。

テーマについての評価

a 相当程度進展あり

評価の理由

令和7年度税制改正では、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を実現し、経済社会の構造変化に対応するための税制上の措置等を講じました。

また、税制調査会において、経済社会の構造変化等を踏まえた今後の税制のあり方等について議論を行いました。

更に、OECD/G20の「BEPS包摂的枠組み」における議論に積極的に貢献しました。

以上のとおり、測定指標が「□」であるため、当該テーマの評価は、上記のとおり、「a 相当程度進展あり」としました。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

- 参考指標1「税込比率の推移」
- 参考指標2「一般会計税収の推移」
- 参考指標3「一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移」【再掲（総1-1：参考指標1）】

総 2 - 1 に係る参考情報

参考指標 1 : 税収比率の推移

年度	平成10	11	12	13	14	15	16
%	58.6	53.1	56.8	56.5	52.4	52.5	53.7
年度	17	18	19	20	21	22	23
%	57.4	60.2	62.3	52.3	38.4	43.5	42.5
年度	24	25	26	27	28	29	30
%	45.2	46.9	54.6	57.3	56.9	59.9	61.0
年度	令和元	2	3	4	5	6 (補)	7 (予)
%	57.7	41.2	46.3	53.7	56.5	58.0	67.6

(出所)「我が国の財政事情」(令和 7 年 3 月作成)を基に主税局総務課で作成

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/04.pdf)

(注) 令和 5 年度以前は決算額、令和 6 年度は補正後予算額、令和 7 年度は予算額による。

参考指標 2 : 一般会計税収の推移

(https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a03.htm#a02)

参考指標 3 : 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移【再掲(総 1 - 1 : 参考指標 1)】

評価結果の反映	<p>デフレからの完全脱却と経済の新たなステージへの移行を実現するとの基本的考え方の下、経済成長と財政健全化の両立を図るとともに、少子高齢化、グローバル化、デジタル化等の経済社会の構造変化に対応する観点から、税体系全般にわたる見直しを進めます。</p> <p>具体的には、経済社会の構造変化に対応した税制を構築するため、令和 7 年度税制改正の着実な実施、令和 8 年度の税制改正の内容の検討に取り組みます。</p>
財務省政策評価懇談会における外部有識者の意見	該当なし
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>税収の推移：</p> <p>「歳出に占める税収の割合」</p> <p>「主要税目(国税)の税収の推移」 等</p>
前年度の政策評価結果の政策への反映状況	<p>令和 6 年度税制改正の内容を着実に実施しました。また、令和 7 年度税制改正では、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を実現し、経済社会の構造変化に対応するための税制上の措置等を講じ、これらの内容を含む「所得税法等の一部を改正する法律」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立しました。</p> <p>更に、税制調査会において、経済社会の構造変化等を踏まえた今後の税制のあり方等について議論を行いました。</p>

総合目標に係る予算額等	令和 4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
上記の総合目標に関連する予算額等はありません。					

担当部局名	主税局（総務課、調査課、税制第一課、税制第二課、税制第三課、参事官室）	政策評価実施時期	令和 7 年 6 月
--------------	-------------------------------------	-----------------	------------